

令和6年度
第5回 鎌倉市下水道事業運営審議会

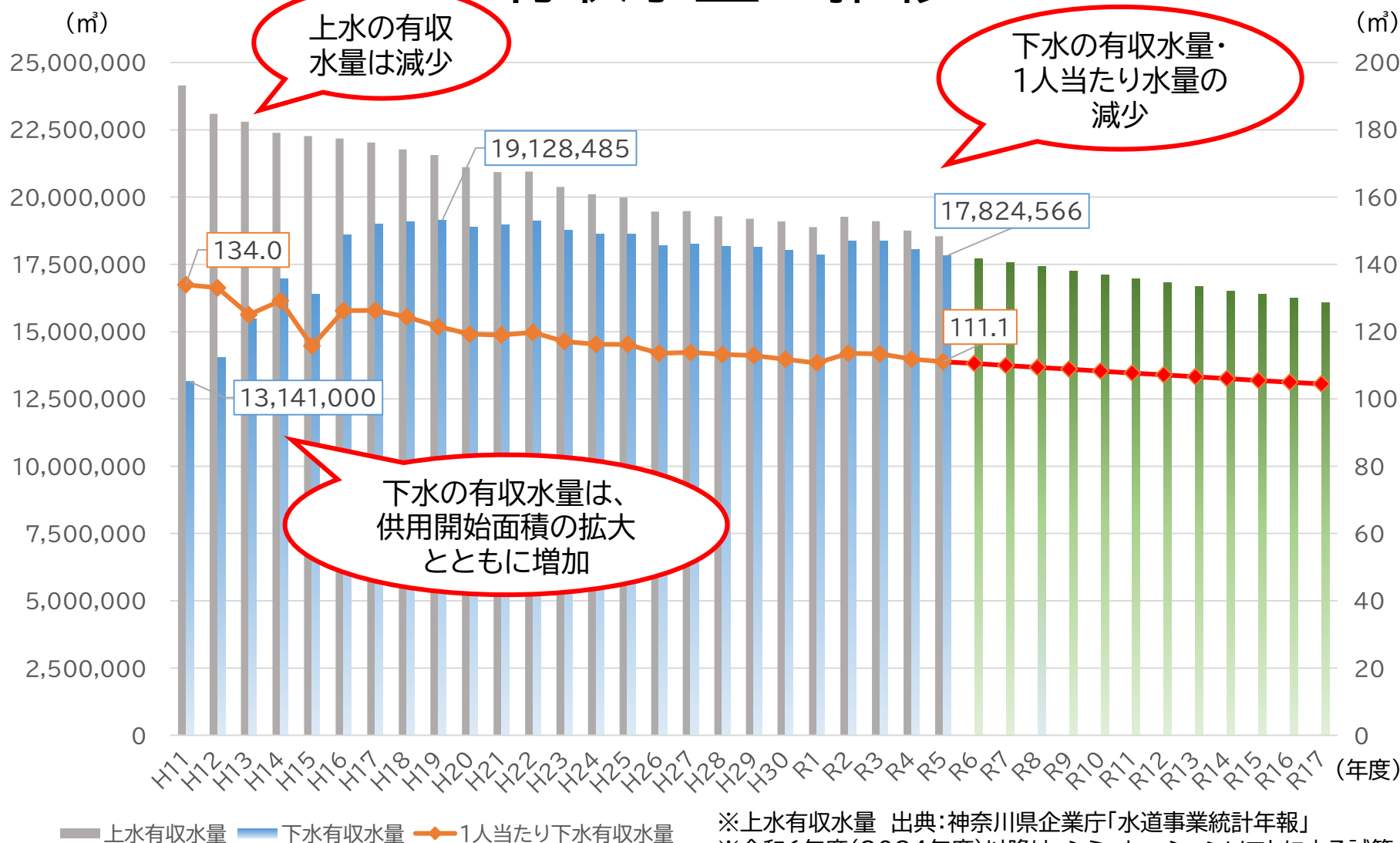
下水道使用料の改定について
～今後の方向性～

令和7年3月27日(木)
神奈川県鎌倉市

長期的な環境変化

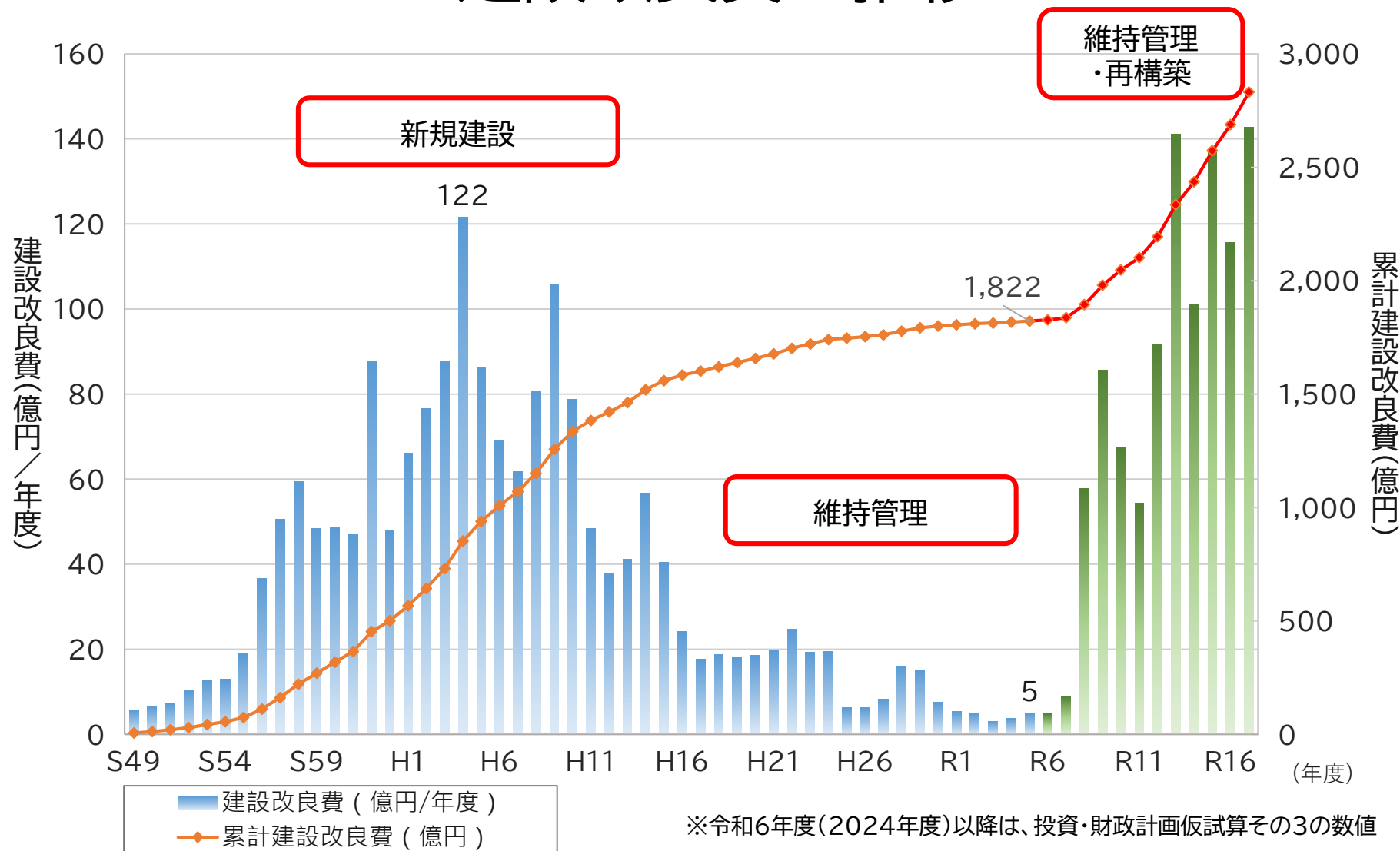
	過去	現在	未来
需要	水量増	→	水量減
施設	新規建設	→	維持管理 再構築
財務	投資のための借入	→	投資再開のための借入 債務返済
	【節水効果】 費用縮減	→	財政不安定化

有収水量の推移

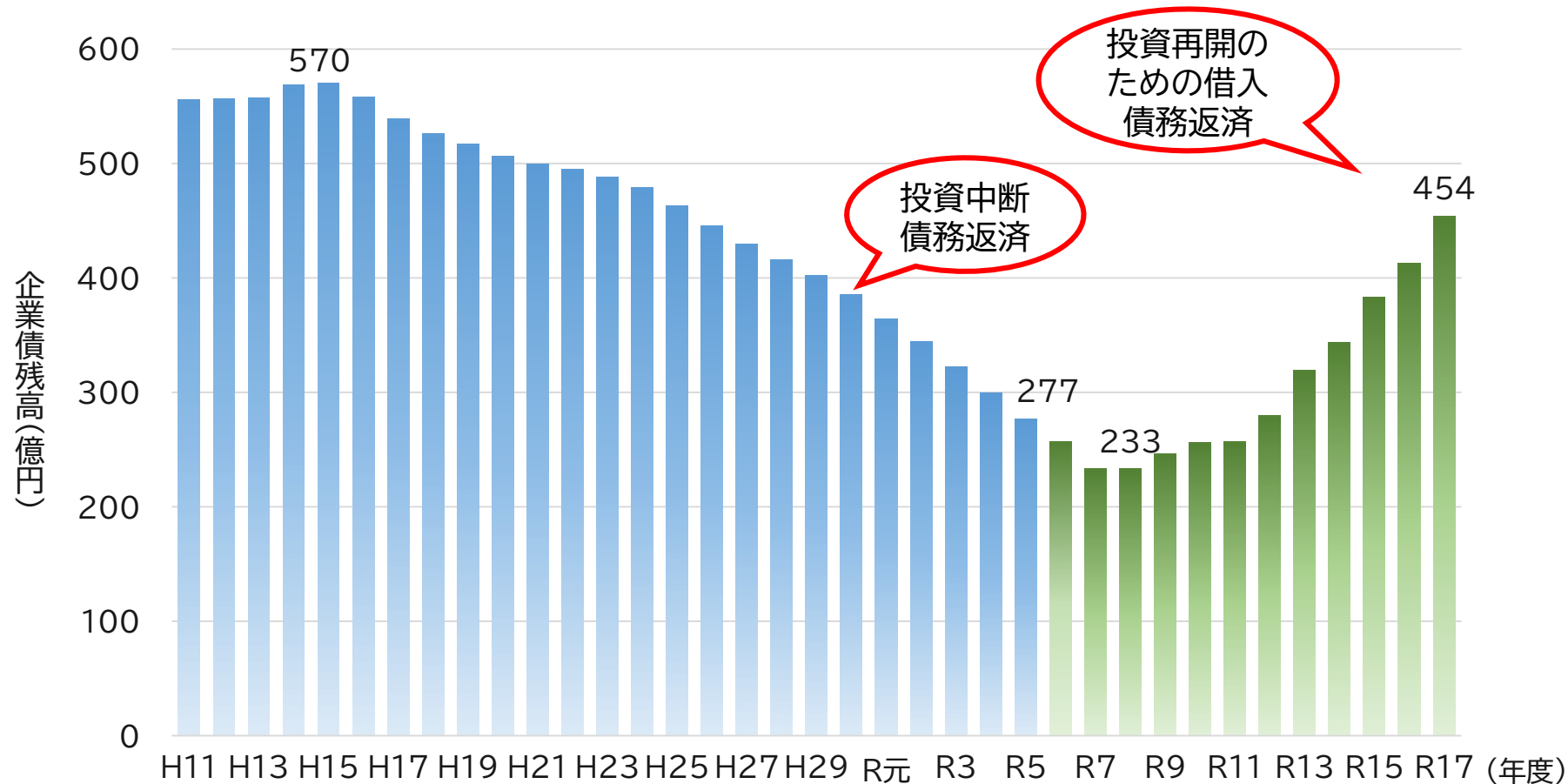


※上水有収水量 出典:神奈川県企業庁「水道事業統計年報」
 ※令和6年度(2024年度)以降は、シミュレーションソフトによる試算

建設改良費の推移



企業債残高の推移



※令和6年度(2024年度)以降は、投資・財政計画仮試算その3の数値

下水道使用料体系としての二部使用料制の原則化等

• 基本使用料割合の逡増

将来の有収水量の減少に備えるためには、基本使用料と従量使用料からなる二部使用料制を原則とした上で、基本使用料の割合を漸進的に高めていく必要がある。

• 激変緩和

急激に基本使用料割合を高めることによる影響が生じないように、必要に応じ、激変緩和措置を講ずるなど、適切に対応する必要がある。

• 適切な累進度の設定

一部の大口使用者のみに過度な負担を強いることは、景気動向で水量の多寡が左右され、経営の不安定化を招く。

ボリュームゾーンに分布する使用者群において、汚水処理原価に近い使用料単価を負担することが基本となるよう留意すべき。

• 基本水量制の解消

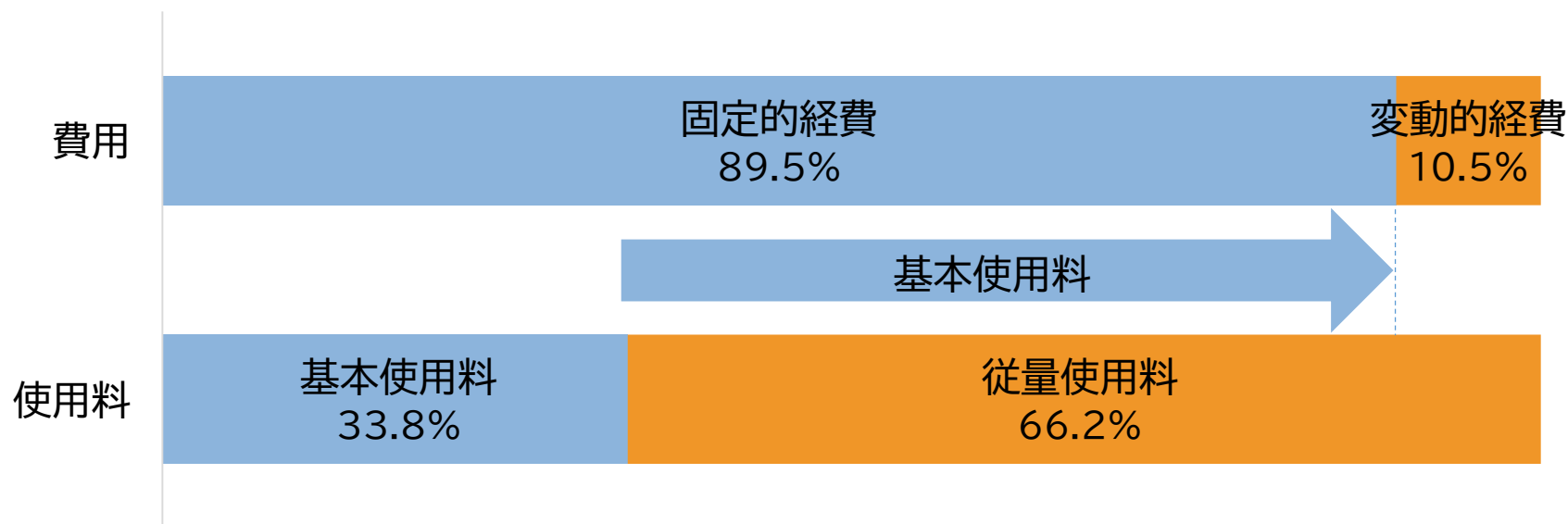
基本水量制は、基本水量の範囲内の使用者間の負担の公平の観点から課題もあることから、漸進的に解消させていくことが望ましい。

鎌倉市の現状と方向性

・基本使用料割合の逡増、激変緩和

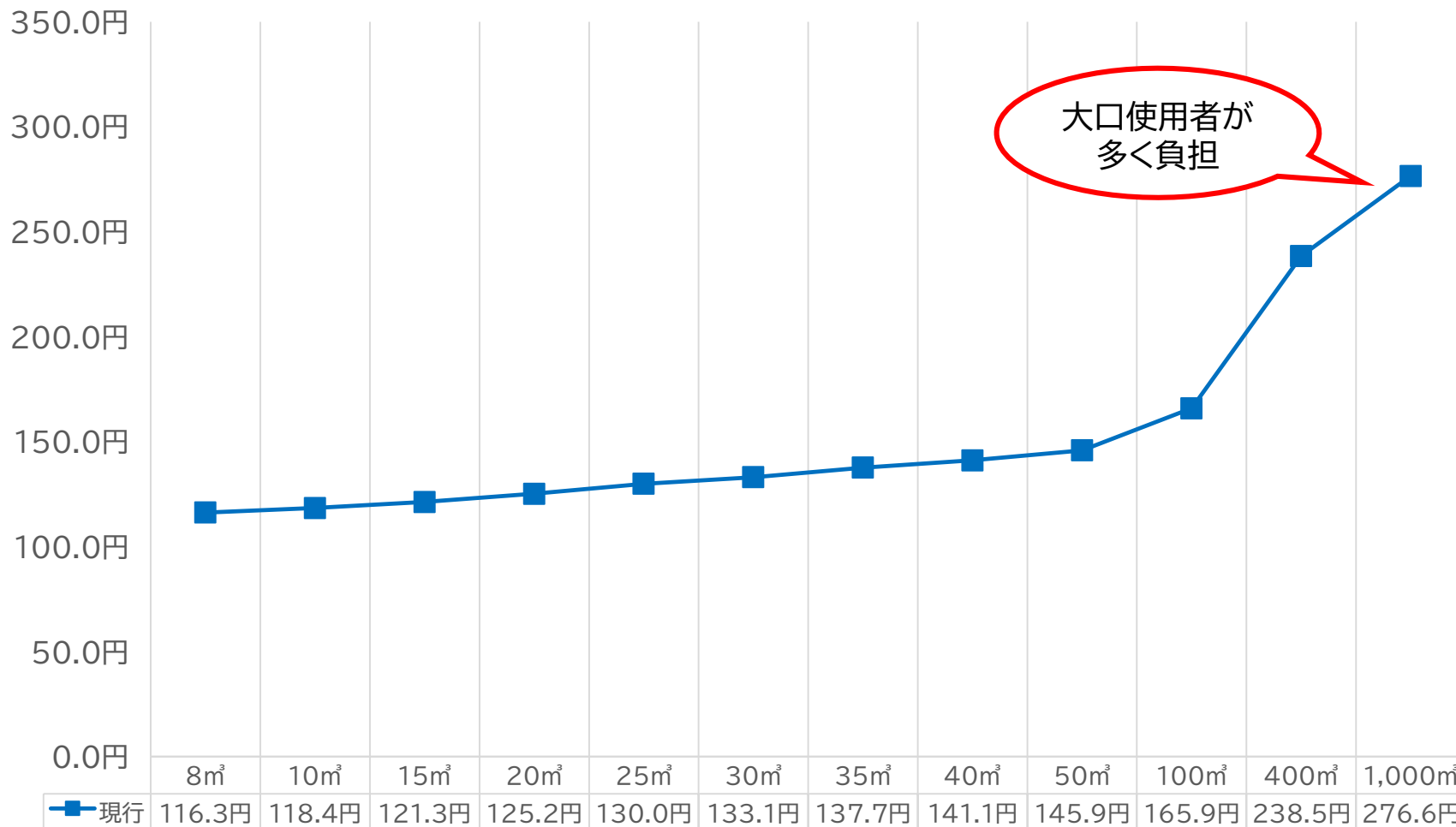
- ・汚水処理費のうち89.5%が固定的経費(国の調査結果による割合)
- ・現在の基本使用料割合:33.8%
(令和5年度実績を基に、全額改定後の使用料で計算した場合)

➡影響に配慮しつつ、漸進的に基本使用料割合を高める



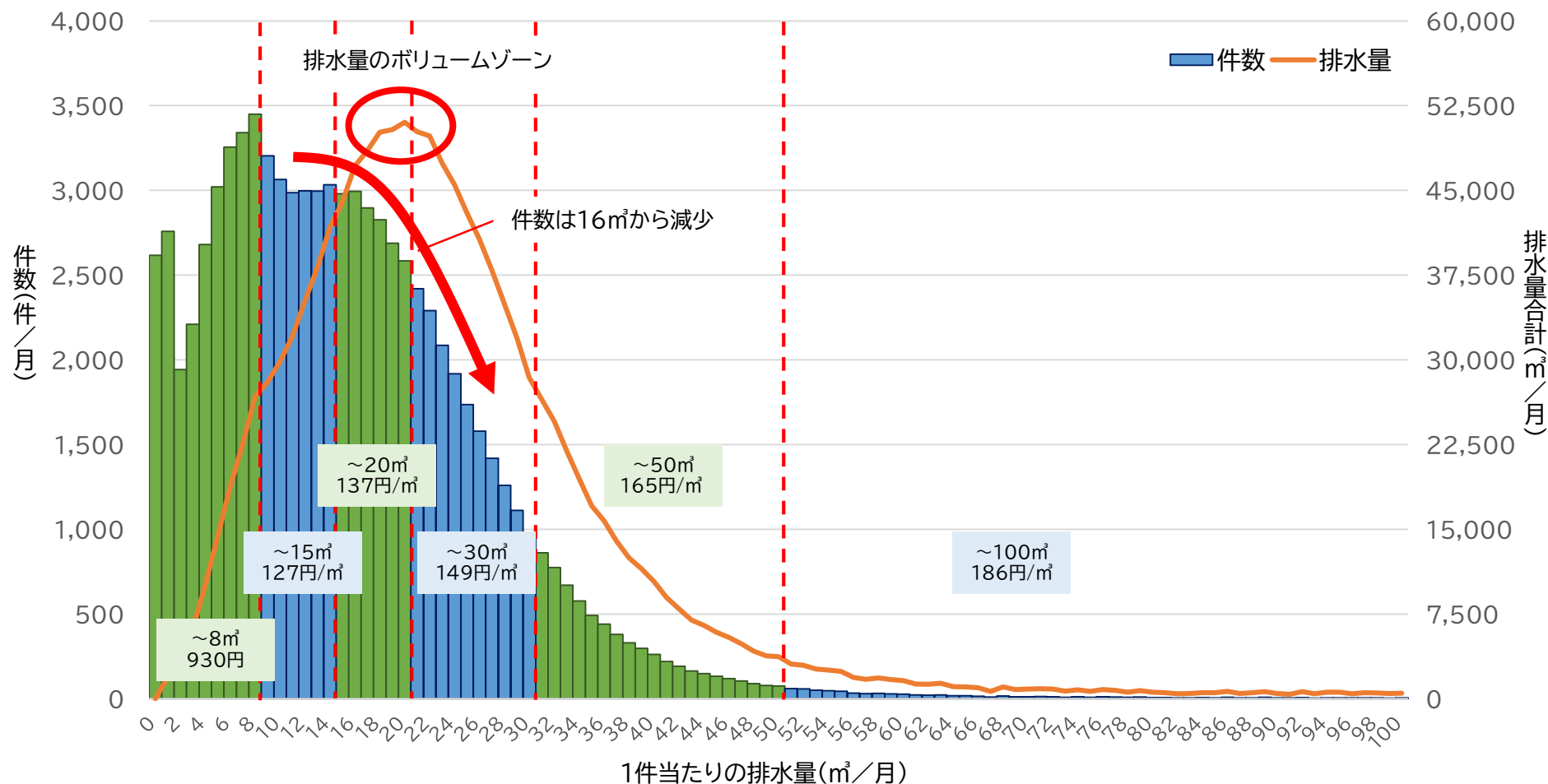
・適切な累進度の設定

使用水量別1m³単価(1か月当たり・税抜き)



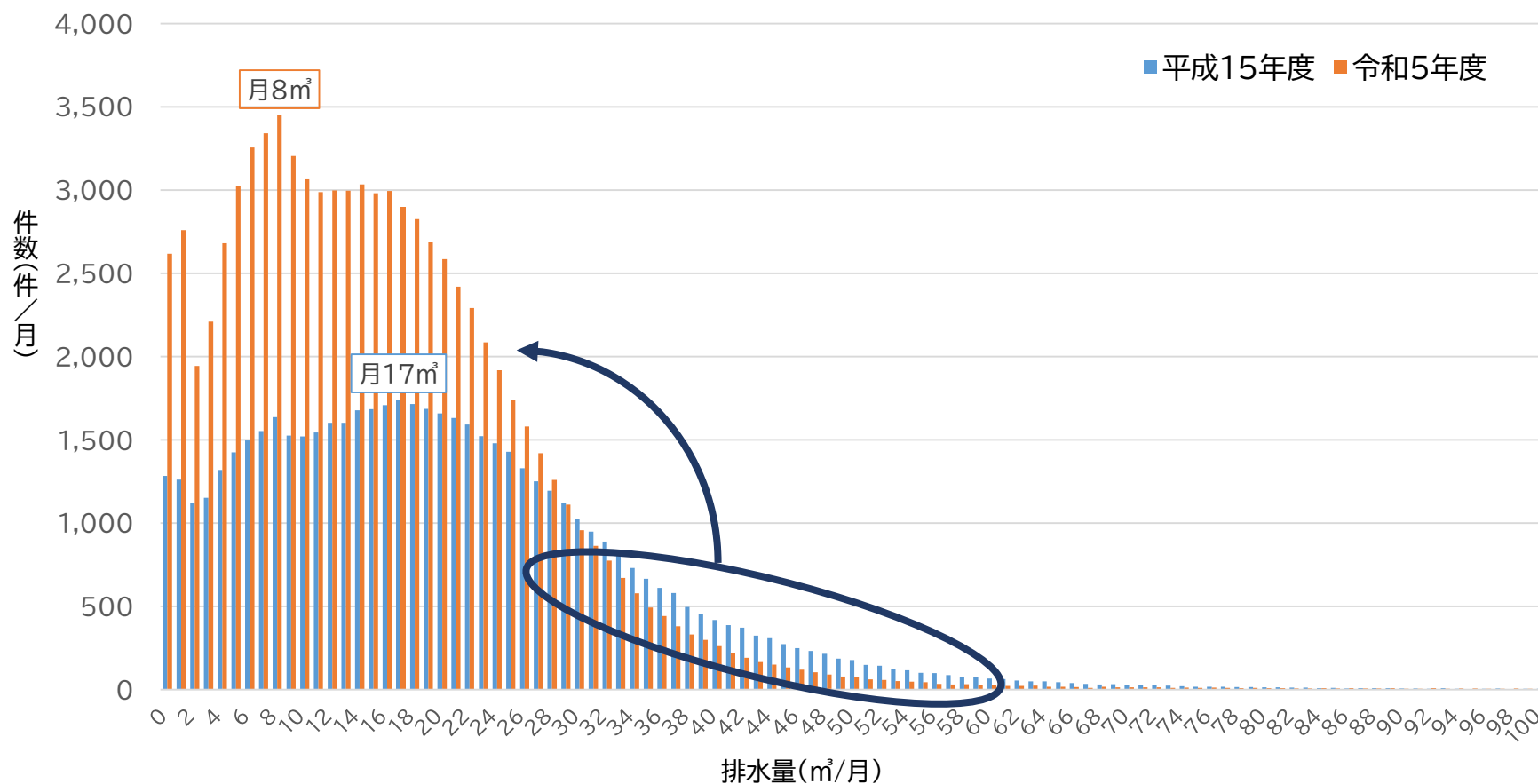
適切な累進度の設定

使用者分布状況(件数・排水量構成(～100m³))



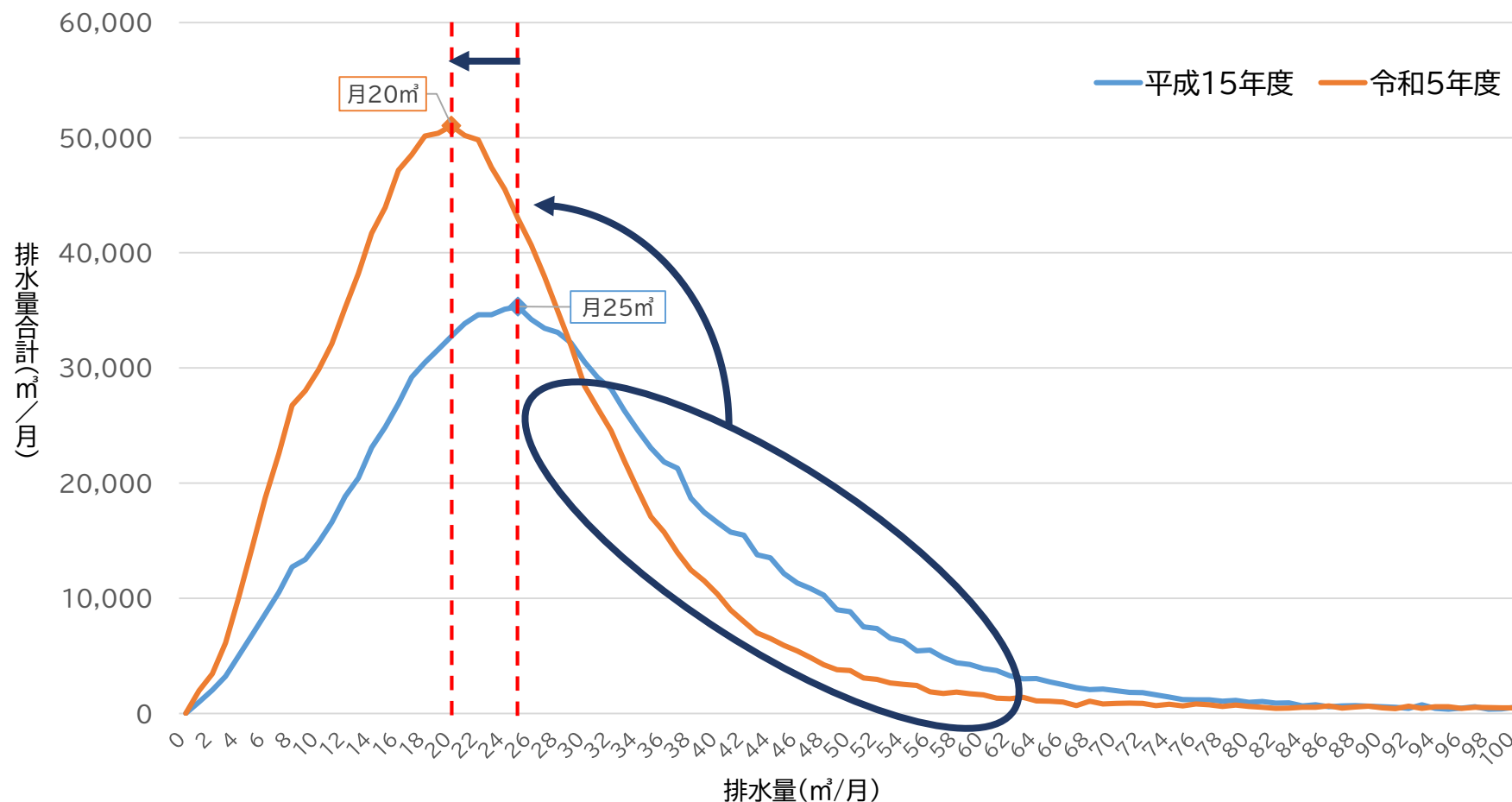
・適切な累進度の設定

使用者分布状況比較(件数構成(～100m³))



適切な累進度の設定

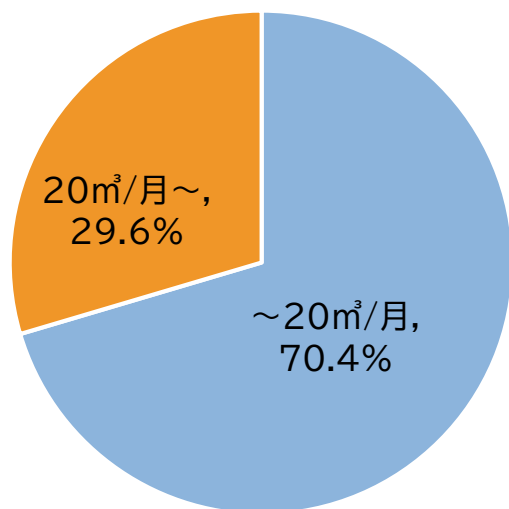
使用者分布状況比較(排水量構成(～100m³))



適切な累進度の設定

- ・20m³/月までの使用者:約70%
 - ・汚水処理原価:175.8円/m³(令和5年度決算)
 - ・使用料単価:152.9円/m³(令和5年度決算)
 - ・20m³/月の使用料:2,504円(税抜き) →125.2円/m³
- ➡使用者全体で下水道事業を支えるため、累進度を緩和する

排水量別件数割合



汚水処理原価

175.8円/m³

使用料単価

152.9円/m³

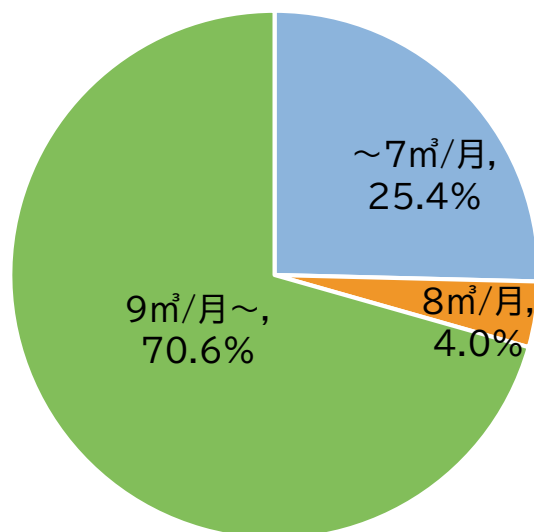
20m³/月の
使用料単価

125.2円/m³

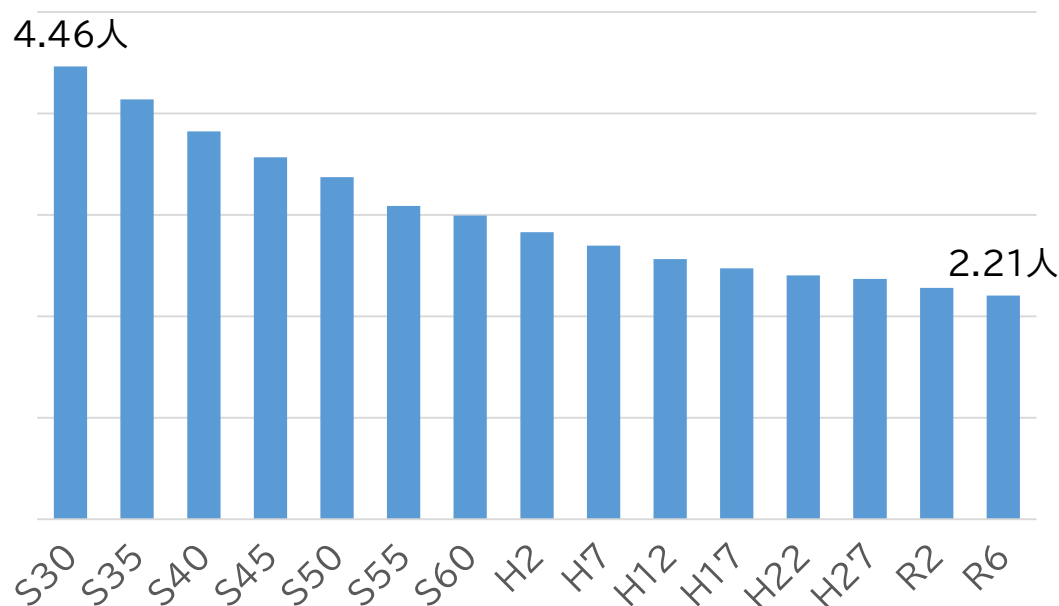
・基本水量制の解消

- ・基本水量未満(0～7m³/月)の使用者:25.4%
- ・節水型機器の普及、世帯人数の減少、空き家の増加等による水量減少見込み
- ➡使用者間の負担の公平性に配慮した、適切な基本水量を設定する

排水量別件数割合



1世帯当たりの人数



使用料改定にあたっての論点

論点		目的	議論	試算の前提条件
改定率		財源不足の解消に必要な使用料を決定する	・資本費算入率 ・市民への負担感	・令和8年度から令和17年度までの期間において、令和5年度決算における資本費算入率37.3%を維持する ・令和8年度、令和11年度、令和16年度の改定率(使用料収入の増加見込み割合)をほぼ同率とする
使用料体系	区分	使用料対象経費を、個々の使用者に対してどのように配分し、負担させるのかを決定する	・基本使用料のあり方(基本水量) ・各区分の水量	・影響に配慮しつつ、漸進的に基本使用料割合を高める ・使用者間の負担の公平性に配慮した、適切な基本水量を設定する
	累進度		・累進度の設定	・使用者全体で下水道事業を支えるため、累進度を緩和する →従量使用料区分の改定率を1%ずつ下げ、累進度を低くする